

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

「2012年の環境首都」江別市  
～6次産業創出の地域再生ネットワーク計画～

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

江別市

### 3 地域再生計画の区域

江別市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### (1) 地域の産業等の現状

江別市は、れんがのまちの歴史を踏まえて、現在でも関東以北唯一のれんがの生産地として知られ、札幌市に隣接するベットタウンとして発展してきた。

しかしながら、市内の産業においては、昨今の公共事業の減少に伴い、かつては比率の多かった建設業が衰退するなど、産業構造が変化しつつある。

本市においては、国内経済の牽引力を担ってきた製造業が少なく、市民一人当たりの製造品出荷額は73万円に過ぎない。これは、ベットタウン政策を重視してきた結果であり、産業政策の遅れから企業総数が少なく、必然的に雇用総数も少ない状況にある。このことは、市内の大学を卒業する若者達の地元企業への就職にも影響を与えており、本州大都市圏を中心とした域外への就職に頼らざるを得ないのが現状である。

また、本市では、企業誘致等により産業の集積を図りつつ、新たな雇用創出を目指しているが、関東・中京地区のような有効求人倍率の改善には及ばないのも現状である。

この様な背景を踏まえ、地域資源を生かした食品加工産業に代表される付加価値の高い生産環境を再活性化するため、当該地域において6次産業構造の創出が求められている。

#### (2) 地域の取組及び将来像

地域再生のための有効な戦略として、地域のブランド化を図ることが重要であると指摘されている。

また、都市間競争において、ブランド化が図れる地域と図れない地域に大きな差が出来てくるともいわれているところである。

地域のブランド化とは「地域資源の産業化」と「地域そのもののブランド化」があるが、両者を組み合わせていくことが理想である。

安倍首相が、過日のドイツサミットにおいても、2008年の「北海道洞爺サミ

ットの主要テーマは環境問題とする」と明言し、洞爺湖の現地で、「北海道の重要戦略は農業であり、この分野における学との連携である」と言及しているように、キーワードは紛れもなく「環境」と「農業」にある。

江別市の優位点はまさにこのキーワード「環境」と「農業」を活かせる資源が十分にあり、さらには大消費地札幌と隣接している等の地理学的優位性があるにもかかわらず、全く活かされていらない状況に甘んじている。

原因はいくつかあるが、根本的には地域の人々がこの優位性（ポテンシャル）に気付いていないことと、一部の企業や組織において前向きな取り組みがあるものの、その活動や成果（業績）に対する地域外への発信力が極めて弱い点等にある。

約2,050㍊森林資源（道立自然公園野幌森林公園）の存在  
酪農学園大学など4大学、食品加工研究センターの存在  
ブランド小麦関連優良企業及び団体の存在  
（農林水産省所管の「立ち上がる農山漁村」の先進事例協力団体として  
認定：平成19年5月23日）  
農業生産額 605千万円

この隘路（課題）を解決するため、下記の取り組みを推進する。

強い発信力を持つ地域再生計画づくり

テーマ「2012年の環境首都」

目標像：明確な優位性を持つ地域ブランド化

「環境共生のまちづくり」×「地域資源の産業化」

学と連携した「地域企業を活性化するための人材育成」

具現化に向けては、これまでの「知の拠点づくり」や「地域経済活性化FS事業」実施の成果を十分に活かしたうえで、「地域雇用創造推進事業」を基軸として、それぞれの事業において具体的目標値を明確にした「地域企業を活性化するための人材育成」を図っていきたい。

また、さらに外部に対して強い発信力をもち続けていくためには、先ずはそこに暮らす地域の人々が自らの地域に愛着を持ち、誇りを感じていける地域としていくこと（ソーシャル・キャピタル）や、経済的にも地域循環型経済の明確な構造を持つ底力のある地域にしていくための取り組みが必要である。

その意味においても、現在大麻・野幌・江別の3箇所の地域中心核において地域の拠点づくりが進められているが、このそれぞれの地域拠点づくりにおいても、並行的にキーワードである「環境」と「農業」を取り込んだ6次産業を強く意識した地域再生のデザインを構築していくこととしたい。

### (3) 地域再生計画の目標

これらの現状と課題を踏まえ、産学官でコンソーシアムを組み、地域と連携し、地域資源を活かした新たなビジネスモデルとして、6次産業の創出を図る。

また、次の環境ビジネス分野事業を推進することにより、地元産業の活性化・雇用の創出を図る。

- ・ アグリビジネス分野事業推進による循環型社会形成による雇用創出
- ・ 地域拠点づくりに係るコールセンターの誘致及び人材育成
- ・ コールセンター関連ビジネスの起業化創出及び人材育成
- ・ 地域資源を活用した新たな起業化創出及び人材育成

また、本計画の実施に当たっては、「地域再生計画の認定に基づく支援措置」と定められる「地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）」を活用することとし、江別市が独自に展開する事業の実施と併せて、より大きな効果の発言に努めていく。

### 雇用創出についての目標

#### ・ アウトカム指標

就職件数

1年度目	140人	(常雇	100人、常雇以外	33人、創業者	7人)
2年度目	284人	(常雇	210人、常雇以外	66人、創業者	8人)
3年度目	324人	(常雇	245人、常雇以外	75人、創業者	4人)
合計	748人	(常雇	555人、常雇以外	174人、創業者	19人)

## 5 目標を達成するために行う事業

### 5-1 全体の概要

江別市及び地元経営者が実施する「江別駅周辺再開発事業」を起爆剤として、地域の活性化に向けた拠点づくりを行い、地域再生のネットワークを構築する。

当市には、地域を再生するためのキーワードである「環境」と「農業」を活かせる地域資源が多数存在している。

また、大消費地札幌と隣接している等の地理学的優位性がある。

更に、この条件を活かすために、地域資源の一つである市内の4つの大学を中心として産学官でコンソーシアムを組み、事業を実施する。

具体的には、「地域雇用創造推進事業」を活用して「地域企業を活性化するための人材育成」を推進し、地域資源を活かした新たなビジネスモデルとして、6次産業の創出を図る。

また、地域資源を活用したコミュニティの場を提供しながら、世代間や域内外のフラグ・アンテナ的役目を担い、地域力を発信することにより地域の再生を目指す。

## 5 - 2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

## 5 - 3 その他の事業

### 5 - 3 - 1 地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）

#### 1. 実施主体 江別市雇用創造促進協議会

（江別市、江別商工会議所、道央農業協同組合、札幌学院大学、酪農学園大学、北翔大学、北海道情報大学、NPO法人江別IT技術者協会）

#### 2. 実施年度 平成19～21年度

#### 3. 事業内容

##### 【 環境ビジネス・アグリビジネスによる雇用の創出】

###### 環境ビジネス・アグリビジネスによる雇用拡大事業

今後の持続可能な社会のために、地域循環型社会の形成が必要不可欠である。地域内の企業が環境分野への進出や連携した環境ビジネスの拡大をするために、産学官コンソーシアムの専門力を活用して、事業主を対象としたセミナーを行い、廃棄物（食品残渣、地域内の樹木・枯れ草・農産廃棄物など）を活用した堆肥を製造する。安心安全な農産物の生産のためにこれを肥料とする循環型事業（ゼロエミッション）を実現させる。

また、現在小規模的に一部事業者において行われているアグリビジネス（農産物の加工製品）について、産学官コンソーシアムと連携し、地域資源を最大限活用した事業展開をより広汎に推進していくこととする。併せて企業経営面における人材確保や労務管理、会計管理の手法も学べるセミナー等や、品質向上のために人材育成や技術・ノウハウの研修を実施して事業の拡大を図り、地域における雇用の拡大を実現する。

##### 【 地域拠点づくりの核となるコールセンター誘致・人材育成】

###### コールセンター人材育成事業

地域の活性化に向けた拠点づくりの一環として、本市JR江別駅再開発事業において、コールセンターを誘致し地域求職者の就労を促す。

コールセンター業務は、金融系であり専門性を必要とする。そのため、中核的人材確保や育成及びオペレーターのスキルアップを行い、コールセンターへの就業を支援する。

人材育成の手法としては、求職者を対象とした実務研修やコールセンター講座等を行い、対応力を持ったスペシャリストを養成し、雇用機会を広げる。

##### 【 コールセンター関連産業の創出・人材育成】

###### コールセンター関連産業の起業化及び人材育成事業

コールセンターの進出に伴い、そこに就労する人々向けの業種業態が必要となる。産学官のコンソーシアムにより、保育施設、病院、外食レストラン、コミュニティレストラン、屋台村等の関連業態について、各ニーズや必要性を十分把握し、ビジネスチャンスを活かした起業化を支援し実施を図る。

併せて、求職者に対し雇用者を対象とした専門技術等の教育訓練を行い、現場を担う人材を育成支援する。

#### 【 地域資源を活用した産業の創出・人材育成】

地域資源を活用した新たな起業化及び人材育成事業

地元で地域資源を利活用する企業の経営者が講師となり、地域資源の再発見や再評価を促し研修する中から、新たな起業家を発掘育成し、地元ブランドの持続的発展を推進する。

また、産学官コンソーシアムと連携し、地域におけるコミュニティ・ビジネスやニッチ産業を創造していくこととする。

併せて、地元地域資源を活用したショップ等の起業化に際して必要となる労務管理、職員教育を行う。

更に地域求職者に対しては、サービス業のホスピタリティを学ぶなどの研修を実施する。

#### 【 就職促進事業】

キャリアデザインセミナー事業

就業観・職業観の育成及び就職支援的機能を有したセミナーを開催する。

具体的には、今後実施されるセミナー等のメニュー紹介や就職したいが何をしたいのかが不明確で決められない場合など、「就職」を、多面的に見ることが出来るセミナーを開催する。

カウンセリング・アフターフォロー事業

就職のために、個々に対しカウンセリング・セミナー及び受講者のアフターフォローを実施する。

具体的には、専門のキャリアカウンセラーによる職業相談業務を行うと共に、各種セミナー終了時にアフターセミナーでフォローアップをし、就業意欲の喚起や職場に定着するための支援を行う。

### 5 - 3 - 2 支援措置によらない独自の取り組み

#### 【 環境ビジネス・アグリビジネスの創出】

農業の生産法人化の推進事業

都市と農村交流事業

都市型農業を推進している江別市において、安心と安全を求める市民と生産者との顔の見える関係を築いていくことは重要であるため、産地直売所や貸し農園（観光農園）などを通じた「まち」と「むら」のふれあい交流・体

験活動を行っている。

#### 道央農業振興公社事業

J A道央と行政が連携し、農業生産法人の育成支援として、セミナーや講習会事業を行う。

### 【 ．地域拠点づくりの核となるコールセンター誘致】

#### J R江別駅周辺地区活性化推進事業

疲弊したJ R江別駅周辺地区の商店街及びその地域を活性化するために、地元経営者と連携して事業を行う。具体的には、福祉施設及びコールセンターの誘致を行い、人の賑わいを誘導するための事業の展開を図る。

### 【 ．コールセンター関連産業の創出】

#### 誘致企業補助金事業

江別市先端産業等誘致促進条例に基づき、誘致企業に対して、補助金を交付する。具体的な例として、コールセンター等の事業について、新規雇用増や開業前研修などに対しても補助を行い関連事業の誘致を推進するものである。

### 【 ．地域資源を活用した産業の創出】

#### 「江別経済ネットワーク」による地域連携交流事業

産学官連携の場である「江別経済ネットワーク」において、地域経済に関する情報交換を行う。

地域経済に関し、会員個々が能動的に活動し、地域資源を使った商品化(ブランド化)にあたり中心的な役割を果たしており、新商品の開発や連携事業を推進実施している。

#### R T N構想(先端技術関連産業の誘致)

江別R T Nパーク(リサーチ・トライアングル・ノースの略)は、江別市の独自構想であるR T N構想に基づき、未決定の5区画につき誘致を進めると共に、市内の情報及び大学と農業、食品加工の研究機関と連携しながら、環境風土にあった産業の育成を推進する。

#### 起業化支援促進事業

市内の大学と連携し、地元人材によるビジネス立上げの動機付けを行うため、個々の起業家に合わせた相談を実施し、起業実現の一助とする。

#### 商工業近代化資金融資事業

中小企業者等の発展に欠かせない事業の近代化、事業環境の整備、新規事業の開発等、経済情勢や需要動向の変化に対応するための投資資金を低利、

長期で融資することにより経営の安定・発展を促進するとともに、地域経済の振興を図る。

#### 江別市商工業活性化事業支援

中小企業者、商店街等が市内の商工業活性化のために行う事業に対して、市が補助を行うことにより、産業構造の変化、多様な消費者ニーズに対応する地場産業の育成や経営資源の充実を図る。

#### 雇用創造促進事業

平成17年度より、江別商工会議所・道央農業協同組合・市内4大学・江別市が「江別雇用創造促進協議会」を設立し、地域産業振興及び雇用改善を図っていく。

### 【 ．就職促進事業】

#### 雇用環境創出推進事業

市内高等学校就職希望者に対し、講演等による就業観育成とセミナー形式による実践的面接・履歴書指導を行い、就職率改善と地元定着促進に結びつける。

## 6 計画期間

認定の日から平成24年3月末まで

## 7 目標の達成状況に関わる評価に関する事項

計画の目標達成に係る評価にあたっては、地域再生計画の推進により養成した人材数、新規雇用創出数、企業誘致数、新規事業創出数等を算出し、江別市雇用創造促進協議会において、その数値を検証し行うものとする。

加えて、企業や雇用者へのアンケート調査を毎年実施し、目標達成状況を把握すると共に、必要に応じて各事業の見直しを行う。

## 8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし